

令和8年定例会
予算決算常任委員会
医療保健子ども福祉病院分科会

説明資料

《議案補充説明》

- 1 【議案第5号、議案第9号、議案第10号】
令和8年度三重県一般会計予算等について 1
- 2 【議案第29号】
三重県手数料条例の一部を改正する条例案について
(子ども・福祉部関係) 26
- 3 【議案第51号、議案第55号、議案第56号】
令和7年度三重県一般会計補正予算(第11号)等について 33

《所管事項説明》

- 1 三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例に
基づく報告について 38

令和8年3月12日
子ども・福祉部

1 令和8年度三重県一般会計予算等について

議案第5号「令和8年度三重県一般会計予算」に係る子ども・福祉部関係分、議案第9号「令和8年度三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算」及び議案第10号「令和8年度三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計予算」の総額は、一般会計で536億847万1千円、特別会計で30億9,078万4千円となっており、その内訳は次の表のとおりです。

なお、一般会計の債務負担行為については2頁の表のとおり、特別会計の項目一覧等については、3頁から5頁のとおりです。

<一般会計>

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和7年度 当初予算 (令和6年度 2月補正 含む) | 令和8年度 当初予算 (令和7年度 2月補正 含む) | 増減額 | 増減率 |
|------------|----------------------------------------|----------------------------------------|--------------------------|------------------|
| 第3款 民生費 | 47,688,058 (48,132,343) | 50,586,246 (52,376,504) | 2,898,188 (4,244,161) | 6.1 (8.8) |
| 第4款 衛生費 | 1,806,401 (1,806,401) | 1,900,495 (1,900,495) | 94,094 (94,094) | 5.2 (5.2) |
| 第10款 教育費 | 1,273,556 (1,273,556) | 1,121,730 (1,141,369) | △151,826 (△132,187) | △11.9 (△10.4) |
| 第11款 災害復旧費 | - (-) | - (13,249) | - (13,249) | - (-) |
| 計 | 50,768,015 (51,212,300) | 53,608,471 (55,431,617) | 2,840,456 (4,219,317) | 5.6 (8.2) |

<特別会計>

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和7年度 当初予算 | 令和8年度 当初予算 | 増減額 | 増減率 |
|------------------------------------|---------------|---------------|---------|-------|
| 三重県母子及び父子並びに 寡婦福祉資金貸付事業特別 会計 | 382,163 | 291,920 | △90,243 | △23.6 |
| 三重県立子ども心身発達医 療センター事業特別会計 | 2,550,161 | 2,798,864 | 248,703 | 9.8 |
| 計 | 2,932,324 | 3,090,784 | 158,460 | 5.4 |

【一般会計】

議案第5号 令和8年度三重県一般会計予算

(債務負担行為)

(単位：千円)

| 事 項 | 期 間 | 限 度 額 |
|------------------------------------|---------------------|------------------|
| 子どもの視点に立った情報提供ポータルサイト運用保守業務委託に係る契約 | 令和9年度～令和12年度 | 9,876 |
| 三重県身体障害者福祉センターの空調設備改修工事に係る契約 | 令和8年度～令和9年度 | 248,571 |
| 三重県社会福祉会館内部改修工事設計業務委託に係る契約 | 令和8年度～令和9年度 | 39,391 |
| <u>国児学園寮舎棟ほか整備工事に係る契約</u> | <u>令和9年度～令和10年度</u> | <u>2,826,887</u> |
| <u>国児学園寮舎棟ほか整備工事意図伝達委託に係る契約</u> | <u>令和9年度～令和10年度</u> | <u>14,910</u> |
| <u>国児学園寮舎棟ほか整備工事監理委託に係る契約</u> | <u>令和9年度～令和10年度</u> | <u>39,460</u> |

【特別会計】

議案第9号 令和8年度三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

(項目一覧)

(単位：千円)

| 項 目 | 令和7年度 当初予算 | 令和8年度 当初予算 | 増 減 | 説 明 |
|-------|---------------|---------------|----------|-------------------------------|
| (歳入) | | | | |
| 諸収入 | 364,300 | 273,441 | △ 90,859 | 母子及び父子並びに寡婦福祉資金 貸付金元利収入の減等 |
| 繰入金 | 17,862 | 18,478 | 616 | |
| 繰越金 | 1 | 1 | 0 | |
| 歳入合計 | 382,163 | 291,920 | △ 90,243 | |
| (歳出) | | | | |
| 貸付金 | 161,451 | 161,638 | 187 | 貸付金の増 |
| 貸付事務費 | 220,712 | 130,282 | △ 90,430 | 国への償還金等の減等 |
| 歳出合計 | 382,163 | 291,920 | △ 90,243 | |

議案第10号 令和8年度三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計予算

(項目一覧)

(単位：千円)

| 項目 | 令和7年度 当初予算 | 令和8年度 当初予算 | 増 減 | 説 明 |
|----------|---------------|---------------|----------|-------------------|
| (歳入) | | | | |
| 分担金及び負担金 | 59,016 | 92,677 | 33,661 | 措置入院収入の増 |
| 使用料及び手数料 | 882,079 | 827,287 | △ 54,792 | 一般入院等の減等 |
| 繰入金 | 1,478,791 | 1,612,725 | 133,934 | 一般会計からの繰入金の増 |
| 諸収入 | 14,530 | 15,022 | 492 | |
| 繰越金 | 1 | 1 | 0 | |
| 国庫支出金 | 30,142 | 21,598 | △ 8,544 | 国庫補助金の減 |
| 財産収入 | 602 | 554 | △ 48 | 職員公舎貸付料の減 |
| 県債 | 85,000 | 229,000 | 144,000 | 備品購入及び償還金の借換えに伴う増 |
| 歳入合計 | 2,550,161 | 2,798,864 | 248,703 | |
| (歳出) | | | | |
| 人件費 | 1,381,877 | 1,445,260 | 63,383 | 給料、職員手当等の増等 |
| 運営事業費 | 1,137,053 | 1,321,730 | 184,677 | 償還金等の増等 |
| 医療支援事業費 | 31,231 | 31,874 | 643 | 会計年度任用職員の人件費等の増 |
| 歳出合計 | 2,550,161 | 2,798,864 | 248,703 | |

議案第10号 令和8年度三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計予算

(債務負担行為)

(単位：千円)

| 事 項 | 期 間 | 限 度 額 |
|-------------------------------------|--------------|---------|
| 三重県立子ども心身発達医療センター清掃業務委託に係る契約 | 令和8年度～令和13年度 | 473,390 |
| 三重県立子ども心身発達医療センター宿日直業務委託に係る契約 | 令和8年度～令和13年度 | 70,400 |
| 三重県立子ども心身発達医療センター施設総合管理業務委託に係る契約 | 令和8年度～令和13年度 | 318,585 |
| 三重県立子ども心身発達医療センターUTM機器運用保守業務委託に係る契約 | 令和9年度～令和13年度 | 531 |

令和8年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

子ども・福祉部では、全ての子どもが豊かに育ち、将来にわたって幸せな状態で生活することができる三重をめざし、みえ子ども・子育て応援総合補助金による市町の子ども・子育て支援事業への補助や、児童虐待の防止・社会的養育の推進、子どもが豊かに育つ環境づくりを通じて、「子どもの育ちへの支援」に取り組みます。また、保育士確保などによる保育の充実や、出産・育児への支援、男性の育児参画の推進を通じて、「子育て家庭への支援」に取り組みます。

さらに、地域福祉や障がい者福祉の推進を通じた「共生社会の実現」に向け、障がい者や生活困窮者等の生きづらさを抱える人が、質の高い福祉サービスやさまざまな支援を受け、安心して暮らすことができる社会づくりを進めます。

2 主な重点項目

(1) 子どもの育ちへの支援

「三重県子ども条例」および「ありのままみえっこプラン」（県こども計画）に基づき、全ての子どもが豊かに育ち、将来にわたって幸せな状態で生活することができる三重をめざし、「みえ子ども・子育て応援総合補助金」により、市町の取組を支援するとともに、子どもの意見表明・社会参画の促進や困難な環境にある子どもへの支援の充実に取り組みます。また、子どもの安全・安心の確保に向けた、関係機関との連携強化による、虐待対応力の強化等に取り組みます。

① (一部新) みえ子ども・子育て応援総合補助金 330,424千円

[少子化対策課(224-2404)]

市町が地域の実情等に合わせて工夫を凝らして実施する、子ども・子育て支援事業に対し、引き続き補助することとし、これまでと同様の自己肯定感など子どもの育ちや子育て環境の充実につながる取組と、保育士確保をはじめとする仕事と子育ての両立に向けた取組の2つの柱を設けて支援します。また、これまでの総合補助金の実績をふまえ、先駆的で効果が高いと認められる「働く子育て世帯を支える子どもの居場所づくり」について、新たな補助制度により市町を支援することで横展開を促進します。

② (一部新) 児童虐待法的対応推進事業 311, 277千円

[児童相談支援課(224-2883)]

「三重県児童相談所職員人材育成計画」に基づき、体系的な研修を実施するため、児童相談所の中核を担う中堅職員向けの研修等を拡充するとともに、法定研修の実施を外部事業者に委託し、業務負担軽減を図ります。さらに、子どもの権利擁護の視点から、従来の意見表明支援員の派遣に加えて、一時保護所児童の処遇検討段階における弁護士によるアドボケイトを実施します。また、迅速かつ正確な情報共有による、警察との連携強化を図るため、児童相談所児童記録システムの改修を実施します。

③ (一部新) 家族再生・自立支援事業 56, 489千円

[児童相談支援課(224-2883)]

要保護児童や施設入所児童等が家庭に復帰するにあたっては、保護者の養育技術の向上や保護者自身への支援が重要であるため、親子関係再構築支援員を配置し、児童相談所や市町、施設等の職員の人材育成に向けた研修等の実施や、保護者支援プログラムの実施に係る調整を行います。

引き続き、児童養護施設に入所している高校生の進学に向けた学習支援を実施するとともに、退所者の自立支援に向けた貸付や身元保証に対する補助を行います。さらに、社会的養護経験者が施設等退所後に孤立することがないように、新たに自立支援拠点を整備し、相互交流の場の提供や相談支援に取り組みます。

④ (一部新) 児童相談所管理運営費 281, 274千円

[児童相談支援課(224-2883)]

児童相談所において、養護相談や障がい相談等に応じるとともに、児童虐待対応にあたります。また、国の「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づく専門職の人員確保などに対応します。さらに、児童相談業務の効率化を図るため、北勢児童相談所において一人一台パソコンの早期更新等、環境整備を実施します。加えて、老朽化の進む北勢児童相談所・一時保護所の建替えに向けて、詳細設計等に取り組みます。

⑤ 国児学園運営費 180, 146千円

[家庭福祉・施設整備課(224-2271)]

県内唯一の児童自立支援施設として、入所児童に対して必要な指導・支援を行い、自立を支援します。また、入所児童の生活環境の改善を図るため、老朽化が進む寮舎等の建替えに向け、令和7年度の詳細設計に基づき、一部の寮舎の解体工事に着手します。

⑥ (一部新) 子どもの育ちの推進事業 54,598千円

[少子化対策課(224-2404)]

「三重県子ども条例」に基づき、県の子ども施策を推進する体制を整備するとともに、子どもの権利に関する啓発や子どもの意見表明の推進、子どもに関する施策の情報を一元化したポータルサイトの整備等に取り組みます。また、みえ次世代育成応援ネットワークをはじめとするさまざまな主体と連携し、体験機会の提供など、子どもの豊かな育ちを支える取組を実施するとともに、子どもの声を直接受け止め、子ども自身が解決に向かうよう支える相談窓口である「こどもほっとダイヤル」を運営し、電話やSNSによる相談を実施します。

⑦ (一部新) 子どもの居場所支援事業 27,600千円

[少子化対策課(224-2404)]

中高生世代の居場所のニーズに応えるため、中高生世代を中心に利用できるキッチンカー等を活用した移動式の居場所に、地域団体と連携してモデル的に取り組みます。また不登校児童生徒等の居場所づくり支援として、フリースクール等民間施設運営団体への運営補助を行います。

⑧ (一部新) ヤングケアラー支援事業 19,741千円

[家庭福祉・施設整備課(224-2271)]

ヤングケアラーへの支援体制を強化するため、福祉等の関係機関や専門職員などを対象にヤングケアラーについて学ぶための研修会を実施します。また、子ども向けリーフレットによる周知・啓発を図るほか、コーディネーターを配置し、関係機関と連絡調整を行うことで、適切な福祉サービスにつなぐ機能を強化するとともに、支援ハンドブックを活用した出前講座の実施やアセスメントシートの活用促進を図ります。さらに、相談しやすい体制の整備のため、SNS相談窓口を開設し、SNS広告等による周知を行うほか、寄り添った支援を行うため、当事者や支援者を対象としたオンラインによる交流会を開催します。

⑨ (一部新) 思春期ライフプラン教育事業 14,334千円

[子どもの育ち支援課(224-2248)]

包括的性教育に関する啓発パンフレットを小中高等学校や大学等に配布するとともに、プレコンセプションケアを推進するため、若者が性や妊娠、健康な体づくりに関する正しい知識を学ぶセミナーを開催し、セミナー受講者が健康な体づくりに向けた検査と医師からのアドバイスを受けられる取組を実施します。

また、子どもたちが、家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性の多様性を含む性に関する科学的根拠に基づいた正しい知識を習得し、自らのライフプランを考える基盤ができるよう、産婦人科医、教育委員会等と連携し、養護教諭等が支援方法を学ぶ思春期保健指導セミナーを開催するなど、啓発に取り組みます。

(2) 子育て家庭への支援

子育て家庭への支援に向け、保育の充実を図るため、中高生を対象とした保育の仕事の魅力発信や地域限定保育士制度の導入により、新たな保育人材の確保を進めるとともに、保育士の離職防止や潜在保育士の職場復帰を促進し、待機児童の解消に取り組みます。また、市町における5歳児健診の実施に向けた支援や男性の育児参画の推進などにより、妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援に取り組みます。

① (一部新) 保育対策総合支援事業 765,050千円

(768,707千円 ※R7年度2月補正予算含みベース)

[子どもの育ち支援課(224-2248)]

新たな保育士の確保に向けて、中高生を対象に、現役保育士との交流や保育の仕事体験などを通じて、保育の仕事の魅力を発信する取組を実施するとともに、保育士をめざす学生等への就学資金の貸付を行います。また、保育士支援アドバイザーを保育現場に派遣し、勤務環境改善を進めるための相談支援や、人間関係や業務に関する悩みを抱える保育士個人が相談できる取組を行います。さらに、保育士の業務負担の軽減を図るため、保育補助者の雇上げや、配慮が必要な児童の受入れのために保育士を加配している私立保育所等への補助を行います。加えて、三重県保育士・保育所支援センターにおいて、潜在保育士に対する求職情報等の提供や保育所等とのマッチングを行うとともに、復職に対する不安の軽減を図るため、復職した保育士の就労までのプロセスや復職後の状況を動画で紹介するなど、復職支援を強化します。

② (新) 地域限定保育士試験実施事業 8,752千円

[子どもの育ち支援課(224-2248)]

<事業実施期間：令和8年度～>

県内で保育の仕事に就くことを希望する人の保育士試験の受験機会の拡大を図るため、児童福祉法の改正により全ての都道府県で実施可能となった、保育士登録後3年間は受験した都道府県でのみ就労できる地域限定保育士制度を新たに導入し、県内における保育士確保を推進します。

③ (一部新) 出産・育児まるっとサポートみえ推進事業 61,711千円

[子どもの育ち支援課(224-2248)]

各市町の母子保健活動の核となる人材を育成するため、母子保健に関する情報交換会や研修会を開催するとともに、専門的な視点から助言・支援を行うアドバイザーを派遣するなど、市町の母子保健体制の整備を支援します。また、予防可能な子どもの死亡を減らすため、関係機関と連携して効果的な予防対策を検討します。

さらに、妊産婦へのレスパイトの場や助産師からの育児指導を提供する「妊産婦のほっとスポット構築モデル事業」を実施するとともに、これまでの取組を検証し、市町の産後ケア事業に生かしていくことを検討します。加えて、遠方の分娩施設で出産する必要のある妊婦に対する交通費等の助成や、多胎児家庭の交流会などを実施します。

社会性発達の評価、発達障がい等のスクリーニング等を目的とした5歳児健診について、県内市町での取組が進むよう、アドバイザーの派遣や研修を実施するとともに、健診実施に必要な医師の確保が困難な市町に対して、医師派遣を支援します。

④ (一部新) 男性の育児参画普及啓発事業 19,229千円

[少子化対策課(224-2404)]

これまで作成した男性の育児参画促進に向けた啓発資料を活用し、希望に応じて育児休業を取得できる職場環境づくりや、男性の育児参画の質の向上等に取り組めます。また、若者がライフデザインについて自ら考えるワークショップを大学等で実施し、主体的に人生を選択できるよう後押しするとともに、ワークショップの中で男性の育児参画に関する幅広い情報を提供することで、子育てを前提とした働き方のイメージの定着を図ります。

(3) 共生社会の実現

さまざまな課題を抱える人が質の高い福祉サービスや必要な支援を受けられるよう、包括的支援体制の整備促進やひきこもり支援等に取り組めます。また、新たに孤独・孤立対策の推進や困難な問題を抱える女性のためのSNS相談窓口の設置等に取り組めます。

さらに、障害者支援施設等において事業運営の透明性や支援の質の確保を図るとともに、適切なサービス提供・アセスメントを実施するための支援を行い、障がい者が地域で安心して暮らすことができる社会づくりを進めます。

① (一部新) 包括的支援体制整備支援事業 14,850千円

[地域福祉課(224-2256)]

市町における包括的な支援体制の整備が一層進むよう、「リンクワーカー」の取組も参考にしながら、社会的処方考えも取り入れた研修の拡充や、市町へのアドバイザー派遣に取り組みます。また、福祉分野のみならず他分野の関係機関、関係団体と連携し、県内に共通する諸課題の解決に取り組む市町が行う先進性や有効性の高い取組をモデル事業として支援します。

② (一部新) ひきこもり支援推進事業 35,375千円

[地域福祉課(224-2256)]

支援窓口の周知やひきこもりについての理解促進のため、さまざまな年代に情報が届くよう、多様な広報媒体を活用した普及啓発に取り組みます。また、ひきこもり支援の充実に向けて、令和7年度に開設した「ひきこもりピアサポートセンターみえ」の運営や広域的な支援体制づくり、市町に対する財政的支援等に取り組むとともに、新たにひきこもり当事者交流会等の当事者同士がつながりを持てる場を提供します。

③ (新) 孤独・孤立対策推進事業 3,590千円

[地域福祉課(224-2256)]

<事業実施期間：令和8年度～>

孤独・孤立対策を推進するため、支援に携わる官民の関係機関が、相互に連携、協働するプラットフォーム等を構築するとともに、孤独・孤立を抱える当事者等が参加するシンポジウム・交流イベントを開催します。

④ (一部新) 困難な問題を抱える女性支援推進等事業 60,823千円

[家庭福祉・施設整備課(224-2271)]

困難な問題を抱える女性への支援のため、引き続き相談窓口の周知を図るとともに、女性相談支援員による相談や法律相談等の専門相談を実施します。また、関係機関と連携した支援体制づくりのため「三重県DV被害者及び困難な問題を抱える女性支援調整会議」を開催するほか、女性支援コーディネーターによる支援団体等との連携強化を進めます。さらに、困難な問題を抱える女性が24時間いつでも相談できるよう、SNS相談窓口を設置するとともに、SNS等を活用して相談窓口の周知に取り組むほか、民間団体が運営する施設を活用して支援が必要な人に安心・安全に過ごせる一時的な居場所を提供することで、支援の充実に図ります。

⑤ (新) 次世代継承促進事業 2,000千円

[地域福祉課(224-2256)]

<事業実施期間：令和8年度～>

戦後生まれの方々が、戦争の悲惨さと平和の尊さに対する理解を深め、平和の語り部活動などの地域における平和継承に取り組めるよう、市町やご遺族を対象とした研修会を開催するとともに、活動の一助となる教材等を作成します。

⑥ (一部新) 障がい者相談支援体制強化事業 151,626千円

[障がい福祉課(224-2274)]

各障害保健福祉圏域において就労に伴う生活にかかる相談支援事業を実施するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、就業・生活支援等に関する専門性の高い相談支援事業を行います。また、障害者支援施設に、外部の専門的視点を定期的に取り入れるための専門家派遣を行うことにより、事業運営の透明性や支援の質の確保を図るとともに、事業所が、重度の強度行動障がいを有する児・者を受け入れて適切にサービス提供・アセスメントを実施できるよう一定の実践経験を有する人材を配置するための支援を行います。

⑦ (一部新) 障害者介護給付費負担金 11,852,578千円

(12,644,771千円 ※R7年度2月補正予算含みベース)

[障がい福祉課(224-2274)]

障害者総合支援法に基づき、市町が支出する介護給付費の一部を負担します。また、障害福祉サービス事業所等におけるロボット等の導入やICT導入に対する支援に取り組みます。さらに、障害福祉サービス事業所の指定等審査業務について、事業所数の増加や加算等制度の複雑化等による審査業務の増大に対応するため、事業所からの相談対応や審査業務の一部を外部委託化し、事務作業の効率化を図ります。

子どもの育ちへの支援

少子化対策課 ①⑥⑦ 224-2404 児童相談支援課 ②③④ 224-2883
子どもの育ち支援課 ⑨ 224-2248 家庭福祉・施設整備課 ⑤⑧ 224-2271

「三重県子ども条例」および「ありのままみえっこプラン」（県こども計画）に基づき、全ての子どもが豊かに育ち、将来にわたって幸せな状態で生活することができる三重をめざし、「みえ子ども・子育て応援総合補助金」により、市町の取組を支援するとともに、子どもの意見表明・社会参画の促進や困難な環境にある子どもへの支援の充実に取り組みます。また、子どもの安全・安心の確保に向けた、関係機関との連携強化による、虐待対応力の強化等に取り組みます。

みえ子ども・子育て応援総合補助金

① **（一部新）みえ子ども・子育て応援総合補助金【330,424千円】**

市町が地域の実情等に合わせて工夫を凝らして実施する、子ども・子育て支援事業に対し、2つの枠を設けて支援します。

- ◆子どもの育ちや子育て環境の充実につながる取組（自由枠）
- ◆保育士確保など仕事と子育ての両立に向けた取組（両立支援枠）

新たな補助制度により横展開を促進

これまでの総合補助金の実績をふまえ、先駆的で効果が高いと認められる「働く子育て世帯を支える子どもの居場所づくり」について、市町の取組を支援します。

子どもが豊かに育つ環境づくり

⑥ **（一部新）子どもの育ちの推進事業【54,598千円】**

「三重県子ども条例」に基づき、子どもの権利に関する啓発や子どもの意見表明の推進、子どもに関する施策の情報を一元化したポータルサイトの整備等に取り組みます。

⑦ **（一部新）子どもの居場所支援事業【27,600千円】**

中高生世代を中心に利用できるキッチンカー等を活用した移動式の居場所に、地域団体と連携してモデル的に取り組みます。

また、フリースクールへの運営補助について、現場の実態やニーズに応じて、対象範囲の拡充や補助上限額の引き上げを行います。



子ども食堂の様子

児童虐待の防止・社会的養育の推進

② **（一部新）児童虐待法的対応推進事業【311,277千円】**

一時保護児童の処遇検討段階における弁護士によるアドボケートを実施します。また、迅速かつ正確な情報共有による、警察との連携強化を図るため、児童相談所児童記録システムの改修を実施します。

③ **（一部新）家族再生・自立支援事業【56,489千円】**

社会的養護経験者が施設等退所後に孤立することがないように、新たに自立支援拠点を整備し、相互交流の場の提供や相談支援に取り組みます。

④ **（一部新）児童相談所管理運営費【281,274千円】**

北勢児相・一時保護所の建替えに向けた詳細設計等に取り組みます。また、業務の効率化を図るため、北勢児相のICT環境の整備を進めます。

⑤ **国児学園運営費【180,146千円】**

寮舎等の建替えに向け、令和7年度の詳細設計に基づき、一部の寮舎の解体工事に着手します。



三重県立国児学園

⑧ **（一部新）ヤングケアラー支援事業【19,741千円】**

相談しやすい体制の整備のため、SNS相談窓口を開設し、SNS広告等による周知を行うほか、寄り添った支援を行うため、当事者や支援者を対象とした交流会を開催します。

⑨ **（一部新）思春期ライフプラン教育事業【14,334千円】**

若者が性や妊娠、健康な体づくりに関する正しい知識を学ぶセミナーを開催し、セミナー受講者が健康な体づくりに向けた検査と医師からのアドバイスを受けられる取組を実施します。

子育て家庭への支援

少子化対策課 ④ 224-2404
子どもの育ち支援課 ①②③ 224-2248

子育て家庭への支援に向け、保育の充実を図るため、中高生を対象とした保育の仕事の魅力発信や地域限定保育士制度の導入により、新たな保育人材の確保を進めるとともに、保育士の離職防止や潜在保育士の職場復帰を促進し、待機児童の解消に取り組みます。また、市町における5歳児健診の実施に向けた支援や男性の育児参画の推進などにより、妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援に取り組みます。

保育の充実

① (一部新) 保育対策総合支援事業【768,707千円】 ※R7年度2月補正予算含みベース

新たな保育人材の確保

中高生を対象に、現役保育士との交流や保育の仕事体験などを通じて、保育の仕事の魅力を発信する取組を実施します。

保育士の離職防止

保育士支援アドバイザーを保育現場に派遣し、勤務環境改善を進めるための相談支援や、人間関係や業務に関する悩みを抱える保育士個人が相談できる取組を行います。

潜在保育士の職場復帰

復職に対する不安の軽減を図るため、復職した保育士の就労までのプロセスや復職後の状況を動画で紹介するなど、復職支援を強化します。



<三重県保育士・保育所支援センター チラシ>

② (新) 地域限定保育士試験実施事業【8,752千円】

保育士登録後3年間は受験した都道府県でのみ就労できる地域限定保育士制度を新たに導入し、県内で保育の仕事に就くことを希望する人が保育士試験を受験しやすい環境を整備することで、県内における保育士確保を推進します。

出産・育児への支援

③ (一部新) 出産・育児まるっとサポートみえ推進事業 【61,711千円】

市町の母子保健体制の整備を支援するとともに、5歳児健診について、県内市町での取組が進むよう、アドバイザーの派遣や研修の実施に加え、健診実施に必要な医師の確保が困難な市町に対して、医師派遣を支援します。



男性の育児参画の推進

④ (一部新) 男性の育児参画普及啓発事業【19,229千円】

若者がライフデザインについて自ら考えるワークショップを大学等で実施し、主体的に人生を選択できるよう後押しするとともに、ワークショップの中で男性の育児参画に関する幅広い情報を提供することで、共育てを前提とした働き方のイメージ定着を図ります。



共生社会の実現

| | | |
|------------|------|----------|
| 地域福祉課 | ①②③⑤ | 224-2256 |
| 障がい福祉課 | ⑥⑦ | 224-2274 |
| 家庭福祉・施設整備課 | ④ | 224-2271 |

さまざまな課題を抱える人が質の高い福祉サービスや必要な支援を受けられるよう、包括的支援体制の整備促進やひきこもり支援等に取り組みます。また、新たに孤独・孤立対策の推進や困難な問題を抱える女性のためのSNS相談窓口の設置等に取り組みます。

さらに、障害者支援施設等において事業運営の透明性や支援の質の確保を図るとともに、適切なサービス提供・アセスメントを実施するための支援を行い、障がい者が地域で安心して暮らすことができる社会づくりを進めます。

地域福祉の推進

① (一部新) 包括的支援体制整備支援事業【14,850千円】

市町における包括的な支援体制の整備が一層進むよう、社会的処方考えも取り入れた研修の拡充や、市町へのアドバイザー派遣に取り組みます。また、福祉分野のみならず他分野の関係機関、関係団体と連携し、県内に共通する課題の解決に取り組む市町が行う先進性や有効性の高い取組をモデル事業として支援します。

② (一部新) ひきこもり支援推進事業【35,375千円】

支援窓口の周知やひきこもりについての理解促進のため、多様な広報媒体を活用した普及啓発に取り組みます。また、広域的な支援体制づくり、市町に対する財政的支援等に取り組むとともに、新たにひきこもり当事者交流会等の当事者同士がつながりを持てる場を提供します。



③ (新) 孤独・孤立対策推進事業【3,590千円】

孤独・孤立対策を推進するため、支援に携わる官民の関係機関が相互に連携、協働するプラットフォーム等を構築するとともに、孤独・孤立を抱える当事者等が参加するシンポジウム・交流イベントを開催します。

④ (一部新) 困難な問題を抱える女性支援推進等事業

【60,823千円】

困難な問題を抱える女性が24時間いつでも相談できるよう、SNS相談窓口を設置するとともに、民間団体が運営する施設を活用して支援が必要な人に安心・安全に過ごせる一時的な居場所を提供し、支援の充実を図ります。

⑤ (新) 次世代継承促進事業【2,000千円】

戦後生まれの方々が、戦争の悲惨さと平和の尊さに対する理解を深め、平和の語り部活動などの地域における平和継承に取り組めるよう、市町やご遺族を対象とした研修会の開催や活動の一助となる教材等を作成します。

障がい者福祉の推進

⑥ (一部新) 障がい者相談支援体制強化事業【151,626千円】

障害者支援施設に、外部の専門的視点を定期的に取り入れるための専門家派遣により、事業運営の透明性や支援の質の確保を図るとともに、重度の強度行動障がい有する児・者を受け入れて適切にサービス提供・アセスメントを実施できるよう一定の実践経験を有する人材を配置するための支援を行います。また、引き続き、就労に係る相談支援や自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい等に関する専門性の高い相談支援事業を実施します。

⑦ (一部新) 障害者介護給付費負担金【12,644,771千円】※R7年度2月補正予算含みベース

障害福祉サービス事業所の指定等審査業務について、事業所数の増加等による審査業務の増大に対応するため、事業所からの相談対応や審査業務の一部を外部委託化し、事務作業の効率化を図ります。また、障害者総合支援法に基づき、引き続き市町が支出する介護給付費の一部を負担します。

3 その他の主要事業

| 政策名、施策名及び事業の内容 | 担当課・電話番号 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>《政策名：福祉》</p> <p>〈施策名：（13-1）地域福祉の推進〉</p> <p>1 重層的支援体制整備事業交付金 81,000千円 【（13-1-1）地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供】 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費）</p> <p>地域共生社会の実現に向けて、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、国の「重層的支援体制整備事業」を活用して取り組む市町に対して交付金を交付します。</p> <p>2 民生委員活動支援事業 291,433千円 【（13-1-1）地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供】 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費）</p> <p>民生委員・児童委員活動の充実に向けて、必要な知識習得のための研修会の開催や委員個人に対する活動費の支給及び民生委員児童委員協議会に対する組織活動費の補助を行います。また、さまざまな機会を活用した情報発信により、民生委員・児童委員の認知度向上を図るとともに、活動環境の整備など独自の取組を進める市町への支援や、市町と連携した負担軽減の取組検討を通じて、「なり手」確保に取り組めます。</p> <p>3 災害援護事業 7,000千円 【（13-1-1）地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供】 （第3款 民生費 第4項 災害救助費 1 救助費）</p> <p>災害時における避難所等での要配慮者支援を行うため、「三重県災害派遣福祉チーム（三重県DWA T）」の体制強化や県外からの介護職員等の受援体制の整備に取り組むとともに、災害時にあっても継続したサービス提供が可能となるよう、社会福祉施設等の事業継続計画（BCP）の実効性の向上を促進します。また、災害時の福祉サービスの提供体制について、他県の取組等を調査し、検討を進めます。</p> | <p>地域福祉課 (224-2256)</p> <p>地域福祉課 (224-2256)</p> <p>子ども・福祉 総務課 (224-2305)</p> |

| | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| <p>4 社会福祉法人等指導監査費 25,981千円</p> <p style="text-align: center;">【(13-1-1) 地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供】 (第3款 民生費 第3項 生活保護費 1 生活保護総務費)</p> <p>社会福祉法人や社会福祉施設、介護保険・障害福祉サービス事業者等に対して、指導監査等を実施します。また、引き続き税理士や社会保険労務士等、専門家の活用による指導監査を実施します。</p> | <p>福祉監査課 (224-2258)</p> |
| <p>5 地域生活定着支援事業 37,097千円</p> <p style="text-align: center;">【(13-1-2) 生きづらさを抱える人の支援体制づくり】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費)</p> <p>高齢、または障がいのある矯正施設退所者等が、円滑に地域生活へ移行し安定した生活を送ることができるよう、国や市町、関係団体等との連携強化を図りつつ、「三重県地域生活定着支援センター」において、居住地確保や福祉サービスの利用支援等に取り組みます。</p> | <p>地域福祉課 (224-2256)</p> |
| <p>6 生活困窮者自立支援事業 52,379千円</p> <p style="text-align: center;">【(13-1-3) 生活困窮者の生活保障と自立支援】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費)</p> <p>さまざまな課題を抱える生活困窮者からの相談に適切に応じるため、「三重県生活相談支援センター」において、関係機関と連携し、一人ひとりの実情に応じたきめ細かな相談支援を行います。また、アウトリーチ（訪問型）支援の充実により、これまで支援の行き届かなかった人も必要な福祉サービスを適切に受けられるよう取り組むとともに、福祉事務所設置自治体の支援員等の資質向上に向けた研修等を実施し、県全体における生活困窮者支援の取組の充実・強化につなげます。</p> | <p>地域福祉課 (224-2256)</p> |
| <p>7 生活保護扶助費 2,251,622千円</p> <p style="text-align: center;">【(13-1-3) 生活困窮者の生活保障と自立支援】 (第3款 民生費 第3項 生活保護費 2 扶助費)</p> <p>生活に困窮する方に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、被保護者の状況に応じ、就労、健康、生活面等の自立に向けた支援を行います。</p> | <p>地域福祉課 (224-2256)</p> |

| | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>8 (一部新) UDのまちづくり推進事業 2,745千円 【(13-1-4)ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費)</p> <p>ユニバーサルデザインの意識醸成に向けて、学校出前授業を実施し子どもたちのユニバーサルデザインの意識づくりに取り組むほか、外見からは分かりにくくても配慮や援助が必要なことを知らせる「ヘルプマーク」の普及啓発や必要とする方々への配布を行います。また、最終年度を迎える「第5次三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進計画」の取組の成果と課題を踏まえて、次期計画の策定に取り組みます。</p> | <p>家庭福祉・施設整備課 (224-2271)</p> |
| <p>9 地域公共交通バリア解消促進事業 13,857千円 【(13-1-4)ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費)</p> <p>誰もが安全で自由に移動できるまちづくりを推進するため、鉄道駅のバリアフリー化を行う事業者に対して費用の一部を補助することで、エレベーターやスロープ設置等による段差解消や車いす利用者等に対応したバリアフリートイレの設置、ICカードシステムの導入等を促進します。</p> <p>〈施策名：(13-2)障がい者福祉の推進〉</p> <p>1 (一部新)障がい福祉総務費 12,009千円 【(13-2-1)障がい者の地域生活・就労の支援と福祉サービスの充実】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)</p> <p>障害者基本法に基づく三重県障害者施策推進協議会や障害者総合支援法に基づく三重県障害者自立支援協議会の開催を通じて、「みえ障がい者共生社会づくりプラン」の進捗状況を確認し、障がい者施策を適切に推進します。また、プランの計画期間が最終年度を迎えることから、本県の現状と障がい者を取り巻く環境変化をふまえ、次期プランの策定に取り組みます。</p> <p>2 障がい者の地域移行受け皿整備事業 200,561千円 (285,891千円 ※R7年度2月補正予算含みベース) 【(13-2-1)障がい者の地域生活・就労の支援と福祉サービスの充実】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)</p> <p>障がい児・者の地域生活を支援するため、地域で不足している障がい児・者対象の通所施設等の整備を促進します。</p> | <p>家庭福祉・施設整備課 (224-2271)</p> <p>障がい福祉課 (224-2274)</p> <p>障がい福祉課 (224-2274)</p> |

| | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| <p>3 (一部新) 障がい者就労支援事業 16,919千円</p> <p>【(13-2-1) 障がい者の地域生活・就労の支援と福祉サービスの充実】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)</p> <p>障害福祉サービス事業所における工賃等の向上を図るため、経営コンサルタント等の専門家を派遣するなど、事業所の経営改善を支援するとともに、受注の仲介、販路開拓等を行う共同受注窓口の運営を支援します。また、関係部局と連携し、就労を希望する障がい者等のための企業・就労系障害福祉サービス事業所説明会を開催します。</p> | <p>障がい福祉課 (224-2274)</p> |
| <p>4 医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業 22,915千円</p> <p>【(13-2-1) 障がい者の地域生活・就労の支援と福祉サービスの充実】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)</p> <p>医療的ケアが必要な障がい児・者とその家族が地域で安心して生活できるよう、「三重県医療的ケア児・者相談支援センター」を中心に、当事者や保護者等からの相談対応、支援者への支援、医療的ケア児・者コーディネーターの養成、障害福祉サービス事業所職員や保育所等の看護師等を対象とした研修を実施するとともに、各地域ネットワークの活動支援や相互連携、重症心身障がい児・者を受け入れる病院との連携など、医療的ケア児・者への支援体制を強化し、地域での受け皿整備を進めます。</p> | <p>障がい福祉課 (224-2274)</p> |
| <p>5 (一部新) 身体障害者総合福祉センター運営費 393,290千円</p> <p>【(13-2-1) 障がい者の地域生活・就労の支援と福祉サービスの充実】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 5 社会福祉施設費)</p> <p>三重県身体障害者総合福祉センターを指定管理制度により運営するとともに、利用者のニーズや施設の老朽化に対応するため、居室の個室化や浴室、トイレなどの改修工事等を行います。</p> | <p>障がい福祉課 (224-2274)</p> |
| <p>6 人材育成支援事業 48,059千円</p> <p>【(13-2-2) 障がい者の相談支援体制の強化】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)</p> <p>障がい者の地域生活を支える人材を育成するとともに、障害福祉サービス等の質の向上を図るため、「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づき、相談支援従事者研修やサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修、障害者ピアサポート研修等の各種研修事業を実施します。</p> | <p>障がい福祉課 (224-2274)</p> |

| | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>7 障がい者権利擁護推進事業 10,617千円</p> <p>【(13-2-5) 障がい者の差別解消および虐待防止と社会参加の推進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)</p> <p>障がいを理由とする差別の解消のため、相談員による相談対応や普及啓発等に取り組むとともに、事業者の合理的配慮の提供について訪問による積極的な周知・啓発を行います。また、研修の実施や専門家チームの活用により、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図ります。さらに、「手話施策推進計画」に基づき手話施策を推進するとともに、最終年度を迎える現行計画の改定に取り組みます。</p> | <p>障がい福祉課 (224-2274)</p> |
| <p>8 障がい者芸術文化活動支援事業 13,952千円</p> <p>【(13-2-5) 障がい者の差別解消および虐待防止と社会参加の推進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)</p> <p>芸術文化活動を通じた障がい者の社会参加を促進するために設置した「三重県障がい者芸術文化活動支援センター」において、障がい者や支援者に対する相談支援や研修会を開催するほか、「三重県障がい者芸術文化祭」等県内で芸術文化活動を行う障がい者が作品を発表する展覧会を開催する等、障がい者の社会参加を支援します。</p> <p>《政策名：子ども》 〈施策名：(15-1) 子どもが豊かに育つ環境づくり〉</p> <p>1 親の学び応援事業 1,640千円</p> <p>【(15-1-2) 家庭教育応援と男性の育児参画の推進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費)</p> <p>市町において、保護者同士のつながりを作るためのワークショップの実施が促進されるよう進行役となる人材の養成に関係団体等と連携して取り組むとともに、保護者が子育てについてヒントを得ることができるWeb講座の充実を図ります。</p> <p>2 子どもの貧困対策推進事業 55,380千円</p> <p>【(15-1-3) 子どもの貧困対策の推進】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 3 母子福祉費)</p> <p>子ども食堂などの子どもの居場所が持続可能な取組となるよう、アドバイザー派遣や勉強会の開催を通じた人材育成支援を行います。また、子どもの居場所運営団体への財政的支援を行うとともに、子どもの居場所が抱える課題や個々の“ニーズ”と、地域の企業等の“シーズ”を見える化し、双方をマッチング・コーディネートすることで、子どもの居場所の運営を支援します。</p> | <p>障がい福祉課 (224-2274)</p> <p>少子化対策課 (224-2404)</p> <p>少子化対策課 (224-2404)</p> |

| | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>3 ひとり親家庭自立支援事業 83,241千円 【(15-1-3) 子どもの貧困対策の推進】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 3 母子福祉費)</p> <p>ひとり親家庭の母または父の安定した雇用と収入の確保に向けて、就職に有利な資格を取得できるよう高等職業訓練促進給付金等の就労支援を行うほか、ひとり親家庭等の学習機会確保のため学習支援ボランティア事業に取り組む市町への補助を実施します。</p> <p>4 生活困窮家庭の子どもの学習・生活支援事業 19,654千円 【(15-1-3) 子どもの貧困対策の推進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費)</p> <p>生活困窮家庭の子どもの学力や学習意欲のさらなる向上を図るため、子どもに応じた学習支援や生活習慣の改善等を実施し、卒業後の安定した就職や自立につながるよう取り組みます。</p> <p>5 子ども心身発達医療センター医療支援事業 31,874千円 【(15-1-4) 発達支援が必要な子どもへの支援】 (第1款 子ども心身発達医療センター費 第1項 子ども心身発達医療センター費 1 子ども心身発達医療センター費)</p> <p>身近な地域における途切れのない発達支援体制の構築に向けて、「CLMと個別の指導計画」の幼稚園・認定こども園・保育所への導入を促進するとともに、市町の総合支援窓口の中心となる人材を育成します。また、地域における発達障がい児の早期診断、早期支援のため、地域の医療機関への連続講座等の技術的支援を行うとともに、市町、療育機関など関係機関とのネットワークの構築等を進めます。</p> | <p>家庭福祉・施設整備課 (224-2271)</p> <p>地域福祉課 (224-2256)</p> <p>児童相談支援課 (224-2883)</p> |
| <p>〈施策名：(15-2) 幼児教育・保育の充実〉</p> | |
| <p>1 次世代育成支援特別保育推進事業補助金 143,517千円 【(15-2-1) 幼児教育・保育サービスの充実】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1 児童福祉総務費)</p> <p>待機児童の解消や低年齢児保育の充実に向けて、年度当初から保育士を加配して低年齢児の受入れを行う私立保育所等に補助を行います。また、病児保育施設や児童厚生施設(児童館)の整備に対して、補助を行います。</p> | <p>子どもの育ち支援課 (224-2248)</p> |

| | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>2 保育専門研修事業 20,645千円 【(15-2-1) 幼児教育・保育サービスの充実】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1 児童福祉総務費)</p> <p>地域の子育て支援を担う人材の育成と専門性を高めるため、子育て支援員研修を実施します。また、多様化・高度化する保育ニーズや子どもの育成支援に対応できるよう、保育士の資質向上や不適切保育の防止のための研修、放課後児童支援員の資格認定や資質向上研修等を実施します。</p> <p>3 私立幼稚園等振興補助金 856,846千円 【(15-2-1) 幼児教育・保育サービスの充実】 (第10款 教育費 第9項 私立幼稚園費 1 私立幼稚園費)</p> <p>私立幼稚園や認定こども園を設置・運営する学校法人が、特色ある個性豊かな幼児教育を安心して行えるよう、運営に係る経費を補助します。また、幼稚園教諭の処遇改善に取り組む学校法人に対して、補助を行います。</p> <p>4 放課後児童対策事業費補助金 1,891,783千円 (1,896,233千円 ※R7年度2月補正予算含みベース) 【(15-2-2) 放課後児童対策の推進】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1 児童福祉総務費)</p> <p>保護者が昼間家庭にいない小学生の適切な遊びや生活の場を確保し、その健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営や施設整備等に対して、補助を行います。また、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図るため、放課後児童クラブの利用料の減免を行う放課後児童クラブへの助成を行う市町に対して補助を行います。</p> | <p>子どもの育ち 支援課 (224-2248)</p> <p>子どもの育ち 支援課 (224-2248)</p> <p>子どもの育ち 支援課 (224-2248)</p> |
| <p>〈施策名：(15-3) 児童虐待の防止と社会的養育の推進〉</p> | |
| <p>1 (一部新) 児童一時保護事業 382,402千円 【(15-3-1) 児童虐待対応力の強化】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4 児童福祉施設費)</p> <p>「三重県一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき、一時保護所の整備及び運営等を行います。一時保護児童の学習保障のため、引き続き一時保護児童の登校支援を実施するとともに、学校のオンライン授業やタブレット端末を使用する学習に対応するため、中央児童相談所一時保護所に無線LANを整備します。</p> <p>また、一時保護児童の安全を図るため、防犯カメラを増設します。加えて、子どもの権利擁護を推進するため、中央児童相談所一時保護所において第三者評価を受審します。</p> | <p>児童相談 支援課 (224-2883)</p> |

| | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|
| <p>2 (一部新) 市町児童相談体制支援推進事業 7, 507千円 【(15-3-1) 児童虐待対応力の強化】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4 児童福祉施設費)</p> <p>市町の児童相談体制を強化するため、市町との協議を定期的 に実施し、有識者等から課題改善につながる助言等を行います。 また、市町要保護児童対策地域協議会の担当者等を対象とした研 修を実施するとともに、市町児童相談アドバイザーを派遣して、 協議会の運営に関する支援を行います。</p> <p>あわせて、「こども家庭センター」の設置促進と運営の充実を 図るため、センターの業務マネジメント全体を担う統括する支 援員を対象とした研修等を実施します。</p> | <p>児童相談 支援課 (224-2883)</p> |
| <p>3 家庭的養護推進事業 74, 144千円 【(15-3-2) 社会的養育の推進】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4 児童福祉施設費)</p> <p>三重県社会的養育推進計画（I期）に基づき、里親リクルート から里親研修、子どもとのマッチング、里親委託中から委託解除 後の支援まで里親養育を包括的に支援する里親支援センターや、 フォスタリング機関と連携した里親制度の普及・啓発、里親登録 者の拡大、里親の養育技術の向上に取り組むとともに、フォスタ リング機関から里親支援センターへの移行を支援します。また、 ファミリーホームにおいて職員の業務負担を軽減するため、引き 続き補助金を交付し、ファミリーホームの機能充実を図ります。</p> | <p>児童相談 支援課 (224-2883)</p> |
| <p>4 児童養護施設費 240, 389千円 【(15-3-2) 社会的養育の推進】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4 児童福祉施設費)</p> <p>児童養護施設等の老朽化に伴う大規模修繕に要する経費を補助 します。児童養護施設等に併設している一時保護専用施設の職員 の業務負担を軽減するため、補助者の雇用に対して経費の補助を 行うとともに、要保護児童に対する家庭的ケアの充実に向けて、 施設の小規模グループケアや多機能化等を支援します。</p> | <p>児童相談 支援課 (224-2883)</p> |

〈施策名：（15-4）結婚・妊娠・出産の支援〉

1 みえの出逢い支援事業

33,173千円

【（15-4-1）出会いの支援】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費）

みえ出逢いサポートセンターにおいて、きめ細かな相談支援や情報提供を行うほか、市町等によるイベント等の開催支援や、市町と連携した地域における広域的な出会いの機会の創出に取り組みます。また、センターの体制を拡充し、マッチングシステム会員の利用状況に応じた適切な支援を行うとともに、システムの周知・広報を継続的に行うことで登録者を増やし、出会いの機会の充実を図ります。さらに、インターネット型婚活の普及などをふまえ、若い世代が安心・安全かつ効果的な婚活に取り組めるよう啓発を行います。

少子化対策課
(224-2404)

2 若年層における児童虐待予防事業

9,181千円

【（15-4-2）思春期世代におけるライフデザインの促進】

（第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1 公衆衛生総務費）

妊娠SOSみえ相談事業の推進に向けた検討会議を開催します。また、電話相談だけでなく、若年層が相談しやすい環境整備の一環として、SNS相談を継続するとともに、医療機関受診の同行支援や妊娠判定費用の補助など相談者に寄り添った支援を実施します。

子どもの育ち
支援課
(224-2248)

3 不妊相談・治療支援事業

47,255千円

【（15-4-3）不妊・不育症に悩む家族への支援】

（第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1 公衆衛生総務費）

三重県不妊専門相談センターにおいて、不妊や不育症の悩みに関する相談支援を行うとともに、不妊ピアサポーターを交えた当事者同士の交流会を開催します。また、不妊治療の保険適用外となった先進医療等の費用に対する助成等を行います。さらに、仕事をしながら不妊治療を受けやすい環境づくりを推進するため、企業の人事担当者等を対象として、不妊治療への理解を促進し、職場での支援の進め方等を学ぶセミナーを開催します。加えて、がん治療に際して妊孕性温存療法を受けた方に対して、費用の一部を助成します。

子どもの育ち
支援課
(224-2248)

| | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|
| <p>4 健やか親子支援事業 26,933千円</p> <p style="text-align: center;">【(15-4-4) 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実】</p> <p style="text-align: center;">(第4款 衛生費 第3項 保健所費 1 保健所費)</p> <p>妊娠期から出産、子育て期にわたり不安を抱える方々に対し寄り添い、健やかな育児につなげられるようSNS相談による支援を行います。また、県内の難聴児の状況を一元的に把握するためのデータベースシステムを活用することで、関係機関との連携を強化し適切な支援につなげます。さらに、新生児聴覚検査体制の充実を図るため、聴覚検査機器を購入する小規模の産科医療機関等に対し、補助を行います。</p> | <p>子どもの育ち 支援課 (224-2248)</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|

2 三重県手数料条例の一部を改正する条例案について

1 改正理由

児童福祉法の一部改正に鑑み、手数料についての規定を整備するものです。

2 改正内容

本県において地域限定保育士制度を導入することに伴い、地域限定保育士試験手数料など、次に掲げる手数料を新設します。

| | |
|------------------------|----------|
| (1) 地域限定保育士試験手数料 | 12,700 円 |
| (2) 地域限定保育士登録手数料 | 4,200 円 |
| (3) 地域限定保育士登録証書換え交付手数料 | 1,600 円 |
| (4) 地域限定保育士登録証再交付手数料 | 1,100 円 |
| (5) 地域限定保育士試験免除申請審査手数料 | 2,400 円 |

※通常の保育士試験及び保育士登録等に係る手数料とすべて同額

3 施行期日

令和 8 年 4 月 1 日

議案第二十九号

三重県手数料条例の一部を改正する条例案

右提出する。

令和八年二月十七日

三重県知事 一見勝之

三重県手数料条例の一部を改正する条例

三重県手数料条例（平成十二年三重県条例第四号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

| 改正後 | | 改正前 | |
|-------------|----------------------------------------------------|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 別表第一（第二条関係） | | 別表第一（第二条関係） | |
| 項 | 手数料を徴収する事務 | 手数料を徴収する事務 | 手数料を徴収する事務 |
| 一 | (略) | (略) | (略) |
| 四 | (略) | (略) | (略) |
| 四 | (略) | (略) | (略) |
| 四 | (略) | (略) | (略) |
| 四 | 児童福祉法施行令第二十一条の規定に基づく内閣府令の規定による保育士試験の全部の免除の申請に対する審査 | 児童福祉法施行令第二十一条の規定に基づく厚生労働省令の規定による保育士試験の全部の免除の申請に対する審査 | 児童福祉法施行令第二十一条の規定に基づく厚生労働省令の規定による保育士試験の全部の免除の申請に対する審査 |
| 四 | 保育士試験免除二千四百円 | 保育士試験免除二千四百円 | 保育士試験免除二千四百円 |
| 四 | 地域限定保育 | 地域限定保育 | 地域限定保育 |
| 四 | 士試験手数料 | 士試験手数料 | 士試験手数料 |
| 四 | 円 | 円 | 円 |
| 六 | 項の規定に基づく地域限定保育士試験の実施 | 項の規定に基づく地域限定保育士試験の実施 | 項の規定に基づく地域限定保育士試験の実施 |
| 四 | 児童福祉法 | 児童福祉法 | 児童福祉法 |
| 四 | 児童福祉法 | 児童福祉法 | 児童福祉法 |
| 七 | 項の規定に | 項の規定に | 項の規定に |
| 七 | 士登録手数料 | 士登録手数料 | 士登録手数料 |
| 七 | 百円 | 百円 | 百円 |

【第 29 号 三重県手数料条例の一部を改正する条例案】

| | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------|-----------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|-------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
| 別表第三(医薬品医療機器等法に基づく手数料) | 備考 (略) | 四 六 三 三 五 三 百 十 | | | | | | | | | | | の 九 十 百 十 の 七 七 三 | する の 製 造 販 売 の 承 認 事 項 の 一 部 変 更 の 承 認 の 申 請 に 対 す る 審 査 | 金額 |
| | | (略) | 三 条 の 五 十 九 第 一 項 の 規 定 に 基 づ く 容 積 率 又 は 各 部 分 の 高 さ に 関 す る 特 例 の 許 可 の 申 請 に 対 す る 審 査 | | | | | | | | | | | | |
| | | (略) | 三 条 の 五 十 九 第 一 項 の 規 定 に 基 づ く 容 積 率 又 は 各 部 分 の 高 さ に 関 す る 特 例 の 許 可 の 申 請 に 対 す る 審 査 | | | | | | | | | | | | |
| | | (略) | 三 条 の 五 十 九 第 一 項 の 規 定 に 基 づ く 容 積 率 又 は 各 部 分 の 高 さ に 関 す る 特 例 の 許 可 の 申 請 に 対 す る 審 査 | | | | | | | | | | | | |
| 別表第三(医薬品医療機器等法に基づく手数料) | 備考 (略) | 四 六 三 三 五 三 百 十 | | | | | | | | | | | の 九 十 百 十 の 七 七 三 | する の 製 造 販 売 の 承 認 事 項 の 一 部 変 更 の 承 認 の 申 請 に 対 す る 審 査 | 金額 |
| | | (略) | 三 条 の 五 十 九 第 一 項 の 規 定 に 基 づ く 容 積 率 又 は 各 部 分 の 高 さ に 関 す る 特 例 の 許 可 の 申 請 に 対 す る 審 査 | | | | | | | | | | | | |
| | | (略) | 三 条 の 五 十 九 第 一 項 の 規 定 に 基 づ く 容 積 率 又 は 各 部 分 の 高 さ に 関 す る 特 例 の 許 可 の 申 請 に 対 す る 審 査 | | | | | | | | | | | | |
| | | (略) | 三 条 の 五 十 九 第 一 項 の 規 定 に 基 づ く 容 積 率 又 は 各 部 分 の 高 さ に 関 す る 特 例 の 許 可 の 申 請 に 対 す る 審 査 | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|---------------|------------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 別表第二十九(第二条関係) | 十十三 (略) | | 九 医薬品等の基準確 認証の交付に係る区分適合性調査申請手数料 | 手数料の名称 | 手数料の名称 | 手数料の名称 | 手数料の名称 |
| | (二) (略) | ロニ (略) | (一) 医薬品(体外診断用医薬品を除く。)に係るもの | 事務の細目 | 事務の細目 | 事務の細目 | 事務の細目 |
| | (略) | (略) | イ 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する分(法律第十四条第七項に規定する医薬品又は医薬部外品の製造工程の区分を定める省令(令和三年厚生労働省令第十七号。以下「区分省令」という。))第二条第三号に規定する区分毎の基準確 認証の交付に係る審査 | 手数料の細目 | 手数料の細目 | 手数料の細目 | 手数料の細目 |
| | (略) | (略) | 医薬品、医療機器等の基準確二千五百円に、(無菌二千七全性の確保関係区百円に等に関する分)調査に係る品目数に乗じて得た額及び製造販売業者の数を乗じて得た額を加算した額 | 手数料の金額 | 手数料の金額 | 手数料の金額 | 手数料の金額 |

| | | | | | | | |
|---------------|------------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 別表第二十九(第二条関係) | 十十三 (略) | | 九 医薬品等の基準確 認証の交付に係る区分適合性調査申請手数料 | 手数料の名称 | 手数料の名称 | 手数料の名称 | 手数料の名称 |
| | (二) (略) | ロニ (略) | (一) 医薬品(体外診断用医薬品を除く。)に係るもの | 事務の細目 | 事務の細目 | 事務の細目 | 事務の細目 |
| | (略) | (略) | イ 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する分(法律第十四条第八項に規定する医薬品又は医薬部外品の製造工程の区分を定める省令(令和三年厚生労働省令第十七号。以下「区分省令」という。))第二条第三号に規定する区分毎の基準確 認証の交付に係る審査 | 手数料の細目 | 手数料の細目 | 手数料の細目 | 手数料の細目 |
| | (略) | (略) | 医薬品、医療機器等の基準確二千五百円に、(無菌二千七全性の確保関係区百円に等に関する分)調査に係る品目数に乗じて得た額及び製造販売業者の数を乗じて得た額を加算した額 | 手数料の金額 | 手数料の金額 | 手数料の金額 | 手数料の金額 |

【第 29 号 三重県手数料条例の一部を改正する条例案】

| | | |
|--------------------------------------------------|--------------------|------------------|
| 事務の種類 一〇六 (略) | 手数料の名称 (略) | 指定機関 (略) |
| 六の二 児童福祉法第十八条の二十八第一項の規定に基づく地域限定保育士試験の実施 | 地域限定保育士試験手数料 | 児童福祉法第十八条の三十 |
| 七 児童福祉法施行令第二十条の規定による保育士試験の申請に対する審査 | 保育士試験免除申請審査手数料 | 一般社団法人全国保育士養成協議会 |
| 八〇十五 (略) | (略) | (略) |
| 七の二 児童福祉法施行令第二十一条の規定に基づく内閣府令の規定による保育士試験の申請に対する審査 | 地域限定保育士試験免除申請審査手数料 | 児童福祉法第十八条の三十 |
| 八〇十五 (略) | (略) | (略) |
| 事務の種類 一〇六 (略) | 手数料の名称 (略) | 指定機関 (略) |
| 七 児童福祉法施行令第二十条の規定による保育士試験の申請に対する審査 | 保育士試験免除申請審査手数料 | 一般社団法人全国保育士養成協議会 |
| 八〇十五 (略) | (略) | (略) |

附 則

この条例は、令和八年四月一日から施行する。ただし、別表第一第百三十七の五の項及び第百三十七の六の項の改正規定並びに別表第三の改正規定は、同年五月一日から施行する。

提案理由

児童福祉法の一部改正等に鑑み、手数料についての規定を整備する必要がある。これが、この議案を提出する理由である。

3 令和 7 年度三重県一般会計補正予算（第 11 号）等について

議案第51号「令和7年度三重県一般会計補正予算（第11号）」に係る子ども・福祉部関係分、議案第55号「令和7年度三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算（第3号）」及び議案第56号「令和7年度三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計補正予算（第3号）」の総額は、一般会計で10億5,737万7千円の増額、特別会計で3,720万5千円の減額となっており、その内訳は次の表のとおりです。

一般会計の主要項目については、34頁の表のとおりです。繰越明許費については、35頁の表のとおり変更で1件を計上しています。

また、特別会計の項目一覧については、36頁から37頁の表のとおりです。

<一般会計>

（単位：千円）

| 区 分 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の予算額 |
|------------|------------|-----------|------------|
| 第3款 民生費 | 52,752,819 | 1,145,583 | 53,898,402 |
| 第4款 衛生費 | 1,844,053 | △71,524 | 1,772,529 |
| 第10款 教育費 | 1,252,319 | △17,858 | 1,234,461 |
| 第11款 災害復旧費 | 13,249 | 1,176 | 14,425 |
| 計 | 55,862,440 | 1,057,377 | 56,919,817 |

<特別会計>

（単位：千円）

| 区 分 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の予算額 |
|----------------------------|-----------|---------|-----------|
| 三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計 | 585,708 | △171 | 585,537 |
| 三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計 | 2,559,997 | △37,034 | 2,522,963 |
| 計 | 3,145,705 | △37,205 | 3,108,500 |

【一般会計】

議案第51号 令和7年度三重県一般会計補正予算（第11号）

（主要項目一覧）

（単位：千円）

| 項 目 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の予算額 | 説 明 |
|--------------------------------------|------------|----------|------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 《民生費》 | | | | |
| 児童措置費 児童入所施設措置費 | 4,334,880 | 625,689 | 4,960,569 | 国の保護単価改定に伴い、児童入所施設措置費の所要見込み額の増 |
| 保育所事業費 三重県安心こども基金積立金 | 1,402 | 593,654 | 595,056 | 三重県安心こども基金を活用した事業のうち、幼児教育・保育無償化円滑化事業などの額の確定に伴い、当該事業に係る基金残額を国に返納することによる増 |
| 保育所事業費 教育・保育給付事業費 | 8,126,698 | 264,338 | 8,391,036 | 国の公定価格改定に伴い、施設型給付費・地域型保育給付費負担金等の所要見込み額の増等 |
| 障害者介護給付事業費 障害者介護給付費負担金 | 13,699,426 | 243,870 | 13,943,296 | 国の報酬改定に伴い、障害福祉サービス費等の障害者自立支援給付費負担金の所要見込み額の増 |
| 児童手当事業費 児童手当事業費 | 3,639,583 | △346,423 | 3,293,160 | 対象児童数の減少に伴い、児童手当の所要見込み額の減 |
| 《衛生費》 | | | | |
| 子ども心身発達医療センター諸費 子ども心身発達医療センター諸費 | 1,521,053 | △46,423 | 1,474,630 | 子ども心身発達医療センター運営事業費の減額に伴い、事業特別会計への繰出金の所要見込み額の減 |
| 《教育費》 | | | | |
| 私立幼稚園振興費 私立幼稚園教育関連事業費補助金 | 261,571 | △18,632 | 242,939 | 対象児童数の減少の伴い、心身障がい児助成事業補助金等の所要見込み額の減 |
| 《災害復旧費》 | | | | |
| 社会福祉施設等災害復旧対策事業費 社会福祉施設等災害復旧対策事業費 | 13,249 | 1,176 | 14,425 | 令和7年9月12日からの大雨災害により、被害を受けた障害者支援施設等への復旧支援に要する所要見込み額の増 |

(繰越明許費)

変更

(単位：千円)

| 項 目 | 金 額 | 理 由 |
|-------------------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 《民生費》 社会福祉施設等災害復旧対策事業費 (社会福祉施設等災害復旧対策事業費) | (補正前) 13,249 (補正後) 14,425 | 令和7年9月12日からの、大雨災害により被害を受けた障害者支援施設等への復旧支援に係る経費であり、施設側において年度内では事業執行に必要な期間が確保できず、事業の完了が見込めないため |

【特別会計】

議案第55号

令和7年度三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算（第3号）

（項目一覧）

（単位：千円）

| 項 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 補正後の予算額 | 説 明 |
|-------|---------|-------|---------|---------------------|
| （歳入） | | | | |
| 諸収入 | 364,301 | △338 | 363,963 | 預金利子収入の減等 |
| 繰入金 | 18,469 | 167 | 18,636 | 貸付事務費の増による一般会計繰入金の増 |
| 繰越金 | 202,938 | - | 202,938 | |
| 歳入合計 | 585,708 | △171 | 585,537 | |
| （歳出） | | | | |
| 貸付金 | 262,674 | △341 | 262,333 | 預金利子収入の減に伴う貸付金の減 |
| 貸付事務費 | 323,034 | 170 | 323,204 | 指導員等報酬等の増 |
| 歳出合計 | 585,708 | △171 | 585,537 | |

議案第56号

令和7年度三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計補正予算（第3号）

（項目一覧）

（単位：千円）

| 項目 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の予算額 | 説明 |
|----------|-----------|---------|-----------|---------------|
| (歳入) | | | | |
| 分担金及び負担金 | 96,321 | 21,476 | 117,797 | 措置入院に係る収入の増 |
| 使用料及び手数料 | 836,709 | 10,919 | 847,628 | 一般入院収入等の増等 |
| 繰入金 | 1,521,053 | △46,423 | 1,474,630 | 一般会計繰入金の減 |
| 諸収入 | 15,986 | △1,277 | 14,709 | 過年度収入等の減 |
| 繰越金 | 1,485 | - | 1,485 | |
| 国庫支出金 | 14,889 | 12,271 | 27,160 | 国庫補助金の増 |
| 財産収入 | 554 | - | 554 | |
| 県債 | 73,000 | △34,000 | 39,000 | 運営事業費の減 |
| 歳入合計 | 2,559,997 | △37,034 | 2,522,963 | |
| (歳出) | | | | |
| 人件費 | 1,464,870 | 1,063 | 1,465,933 | 職員給料等の増等 |
| 運営事業費 | 1,063,767 | △38,252 | 1,025,515 | 委託料等の減等 |
| 医療支援事業費 | 31,360 | 155 | 31,515 | 会計年度任用職員報酬等の増 |
| 歳出合計 | 2,559,997 | △37,034 | 2,522,963 | |

【所管事項説明】

1 三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例に基づく報告について

頁

(1) 予算に関する補助金等に係る資料

| | |
|--------------------------------------|----|
| ・(条例第5条関係) 予算に関する補助金等に係る資料 | 39 |
|--------------------------------------|----|

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部)(単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者等の氏名及び住所 | 交付予定額(予定時期) | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 公益性の判断及び理由 | 課(室)名 | 支出科目 | | | |
|----|--------------------|-------------------------------|-----------------|----------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|-------|------|-------|---------|---------------|
| | | | | | | | | 款 | 項 | 目 | 事業名 |
| 1 | 生活福祉資金貸付事業補助金 | 社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2-131 | 45,425 (未定) | 低所得世帯、障がい者世帯、高齢者世帯に対し、無利子または低利子で資金の貸付事業を行う三重県社会福祉協議会に対し、事業の実施に要する経費の補助を行う。 | (目的・理由) 低所得世帯等に対して、資金の貸付と必要な相談援助を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進等を図り、安定した生活を送れるよう支援する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 | シビルミニマム 低所得世帯等の経済的自立や生活意欲の向上等を図り、安定した生活が送れるよう支援するものであり、公益性がある。 | 地域福祉課 | 民生費 | 社会福祉費 | 社会福祉総務費 | 低所得者等援護対策費 |
| 2 | 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 | 同上 | 244,364 (未定) | 判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等が安心して暮らしていけるよう、三重県社会福祉協議会が行う福祉サービスの利用援助等を支援する。 | (目的・理由) 認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち、判断能力が不十分な者が自立した地域生活を送れるよう福祉サービスの利用援助等を行い、その者の権利擁護に資する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 | シビルミニマム 判断能力に不安のある者が自立して地域で生活できるよう福祉サービスの利用援助等を行うことにより、その者の権利擁護を図るものであり、公益性がある。 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 福祉サービス利用支援事業費 |

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部)(単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者等の氏名及び住所 | 交付予定額(予定時期) | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 公益性の判断及び理由 | 課(室)名 | 支出科目 | | | |
|----|-------------------|-------------------------------|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|------|-------|---------|--------------|
| | | | | | | | | 款 | 項 | 目 | 事業名 |
| 3 | 福祉活動指導員設置費補助金 | 社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2-131 | 42,000 (R9.1) | 三重県社会福祉協議会の福祉活動指導員の人件費に対して助成する。 | (目的・理由) 県における地域福祉の推進に向けて、三重県社会福祉協議会の活動の強化を図り、民間社会福祉活動の充実、発展を推進する。 「社会福祉協議会活動の強化について」(平成11年4月8日付け厚生省社会・援護局長通知) (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 | 外部(不)経済 三重県社会福祉協議会の活動を強化することにより、民間社会福祉活動の充実、発展を図るものであり、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。 | 地域福祉課 | 民生費 | 社会福祉費 | 社会福祉総務費 | 民間福祉団体等協働事業費 |
| 4 | 三重県重層的支援体制整備事業交付金 | 四日市市 四日市市諏訪町1-5 | 10,000 (未定) | 地域共生社会の実現に向けて、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「重層的支援体制整備事業」に取り組む市町に対し、交付金を交付する。 | (目的・理由) 市町に対し、重層的支援体制整備事業の実施に係る交付金を交付することにより、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 | シビルミニマム 「重層的支援体制整備事業」は、地域住民が誰一人取り残されることなく、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、包括的な支援体制づくりを進める取組であり、県民の福祉の向上及び利益の増進に資するものであり、公益性がある。 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 地域福祉活動推進事業費 |

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部)(単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者等の氏名及び住所 | 交付予定額(予定時期) | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 公益性の判断及び理由 | 課(室)名 | 支出科目 | | | |
|----|----------------------|--------------------------------|------------------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|------|-------|---------|---------------|
| | | | | | | | | 款 | 項 | 目 | 事業名 |
| 5 | ひきこもり支援体制整備の加速化推進補助金 | 桑名市 桑名市中央町2-37 | 18,375 (未定) | 市町がひきこもり支援体制の整備に新たに取り組む経費の一部を補助する。 | (目的・理由) 市町におけるひきこもり支援体制の充実強化の取組を加速させる。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 | シビルミニマム 「ひきこもり支援」は、地域住民が誰一人取り残されることなく、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていくための取組であり、県民の福祉の向上及び利益の増進に資するものであり、公益性がある。 | 地域福祉課 | 民生費 | 社会福祉費 | 社会福祉総務費 | 地域福祉活動推進事業費 |
| 8 | 点字図書館運営事業費補助金 | 社会福祉法人伊賀市社会事業協会 伊賀市朝屋739-2 | 27,650 (R8.8) | 社会福祉法人等が設置する点字図書館の運営に係る経費を補助する。 | (目的・理由) 点字・録音図書の貸出や閲覧等を通じて視覚障がい者が必要な情報を入手できるよう支援する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 | シビルミニマム 視覚障がい者や支援者等が必要とする情報を入手できる環境を整え、障がい者の社会参加を促進することは、生活環境を確保するために必要であり、公益性がある。 | 障がい福祉課 | 同上 | 同上 | 障がい者福祉費 | 障がい者社会活動推進事業費 |
| 9 | 三重県障がい者共同受注窓口事業費補助金 | 特定非営利活動法人共同受注窓口みえ 津市桜橋2-131 | 12,702 (R8.4) | 共同受注窓口事業の運営に係る経費を補助する。 | (目的・理由) 複数の就労支援事業所等が共同して受注、品質管理等を行い、就労支援事業所等の受注の機会を確保することにより、障がい者の工賃等の向上を図り、障がい者の地域における自立した生活が実現するよう支援する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 | シビルミニマム 就労支援事業所等の受注機会を確保することは、障がい者の就労の場を確保するとともに、就労支援事業所等が障がい者に支払う工賃等の向上を促進し、障がい者が住み慣れた地域において自立して暮らすことに資するため、公益性がある。 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 障がい者就労支援事業費 |

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部)(単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者等の氏名及び住所 | 交付予定額(予定時期) | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 公益性の判断及び理由 | 課(室)名 | 支出科目 | | | |
|----|----------------|---------------|-------------|----------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|------|-------|---------|-------------|
| | | | | | | | | 款 | 項 | 目 | 事業名 |
| 10 | 障害児施設整備事業費補助金 | 未定 | 未定(未定) | 障がい児施設等の施設及び設備の整備に要する経費を補助する。 | (目的・理由) 社会福祉法人等が設置する障がい児施設等の施設及び設備の整備に要する経費を助成することにより、障害福祉サービスの基盤の充実等を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 | シビルミニマム 障がいのある方が、必要な福祉サービスを受けられる基盤を整備することは、生活環境を確保するため必要であり、公益性がある。 | 障がい福祉課 | 民生費 | 社会福祉費 | 障がい者福祉費 | 地域生活移行推進事業費 |
| 12 | 地域少子化対策重点推進交付金 | 未定(県内市町) | 未定(R8.4) | 市町が行う結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」に係る取組及び婚姻に伴う経済的負担の軽減に係る取組を支援することにより、地域における少子化対策の推進を図る。 | (目的・理由) 結婚や出産の希望を実現できる社会をつくり、子育てしやすい生活環境を整備するために、地域の実情・課題に応じて市町が実施する取組を支援することで、地域における少子化対策の推進を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 | シビルミニマム 結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」に係る取組及び婚姻に伴う経済的負担の軽減に係る取組を実施する市町に対し、当交付金による支援を行うことにより、地域における少子化対策の推進を図るものとして公益性がある。 | 少子化対策課 | 同上 | 同上 | 社会福祉総務費 | 少子化対策推進事業費 |

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部)(単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者等の氏名及び住所 | 交付予定額(予定時期) | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 公益性の判断及び理由 | 課(室)名 | 支出科目 | | | |
|----|------------------|---------------|--------------|--------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|------|-------|---------|------------|
| | | | | | | | | 款 | 項 | 目 | 事業名 |
| 13 | みえ子ども・子育て応援総合補助金 | 未定 (県内市町) | 未定 (R8.5) | 市町が地域の実情や社会資源に合わせて工夫を凝らして実施する独自事業に対して補助することにより、地域の子ども・子育て支援の充実を図る。 | (目的・理由) 子どもや子育て家庭を支援するため、市町が地域の実情や社会資源に合わせて工夫を凝らして実施する独自事業に対して補助することにより、地域の子ども・子育て支援の充実を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 | シビルミニマム 新たな子ども・子育て支援の取組を実施する市町に対し、当補助金により補助を行うことにより、地域の子ども・子育て家庭への支援の充実を図るものとして公益性がある。 | 少子化対策課 | 民生費 | 社会福祉費 | 社会福祉総務費 | 少子化対策推進事業費 |
| 14 | 児童館整備補助金 | 同上 | 未定 (未定) | 市町や社会福祉法人等が実施する児童館の整備に要する経費を補助する。 | (目的・理由) 市町や社会福祉法人等が行う児童館の整備事業に関し、市町に対し補助を行うことで児童館の整備を推進する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 | シビルミニマム 健全な遊びを通じて、子どもの生活の安定と子どもの能力の発達を援助していく拠点施設である児童館の整備に対し、当補助金による補助を行うことで、地域のニーズに応じた子ども・子育て環境の向上を図るものとして公益性がある。 | 同上 | 同上 | 児童福祉費 | 児童福祉総務費 | 特別保育事業費 |

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部)(単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者等の氏名及び住所 | 交付予定額(予定時期) | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 公益性の判断及び理由 | 課(室)名 | 支出科目 | | | |
|----|--------------------------|---------------|--------------|------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|------|-------|---------|------------|
| | | | | | | | | 款 | 項 | 目 | 事業名 |
| 15 | 働く子育て世帯を支える子どもの居場所づくり補助金 | 未定 (県内市町) | 未定 (R8.5) | 市町が実施する、子育て世帯における仕事と子育ての両立支援を目的とした長期休業中等の子ども居場所づくり事業に対して補助する。 | (目的・理由) 仕事と子育ての両立を支援するため、市町が行う子どもの居場所づくり事業に対して補助することにより、子育てしやすい環境の整備及び子どもの豊かな育ちの推進を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 | シビルミニマム 仕事と子育ての両立支援を目的とした子どもの居場所づくり事業を実施する市町に対し、当補助金による支援を行うことにより、子育てしやすい環境の整備及び子どもの豊かな育ちの推進を図るものとして公益性がある。 | 少子化対策課 | 民生費 | 社会福祉費 | 社会福祉総務費 | 少子化対策推進事業費 |
| 16 | 保育環境改善事業費補助金 | 同上 | 未定 (未定) | 熱中症対策や感染症対策等のために必要となる改修や設備の整備・更新等を行う保育所等を支援する事業を実施する市町に対して補助を行う。 | (目的・理由) 保育所等における保育環境の改善を図り、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 | シビルミニマム 保育環境の改善を図る市町に対して補助を行うことにより、子どもたちにとって安全・安心な保育環境の充実に支援するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。 | 子どもの育ち支援課 | 同上 | 児童福祉費 | 児童福祉総務費 | 保育所事業費 |

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部)(単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者等の氏名及び住所 | 交付予定額(予定時期) | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 公益性の判断及び理由 | 課(室)名 | 支出科目 | | | |
|----|-------------------|---------------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|------|-------|---------|---------|
| | | | | | | | | 款 | 項 | 目 | 事業名 |
| 17 | 家庭支援推進保育事業費補助金 | 未定 (県内市町) | 未定 (未定) | 日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等に配慮が必要な家庭や、外国人子育て家庭について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童を多数受け入れている私立保育所等に、保育士の加配を実施するための経費を助成する市町に対して補助を行う。 | (目的・理由) 日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等に配慮が必要な子どもを多数受け入れる保育所等に対し、保育士の加配を行うことにより入所児童の処遇の向上を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 | シビルミニマム 日常生活において配慮が必要な子どもを多数受け入れる保育所等に対し、保育士の加配を行うことにより、入所児童の処遇が向上することから、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。 | 子どもの育ち支援課 | 民生費 | 児童福祉費 | 児童福祉総務費 | 保育所事業費 |
| 18 | 低年齢児保育充実事業費補助金 | 同上 | 同上 | 0・1歳児が10%以上または0～2歳児が25%以上入所している私立保育所及び私立幼保連携型認定こども園であって、保育士の配置基準を超えて、保育士を年度当初から配置する保育所等に助成する市町に対して補助を行う。 | (目的・理由) 入所待機となることが多い低年齢児保育の需要に対応し、子育て環境の向上を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 | シビルミニマム 保育士の配置基準を超えて、保育士を年度当初から配置する保育所等に対して補助することにより、入所待機となることが多い低年齢児の入所を支援するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 特別保育事業費 |
| 19 | 地域子ども・子育て支援事業費補助金 | 同上 | 同上 | 地域子ども・子育て支援事業を実施する市町に対して補助を行うことにより、子ども・子育て家庭を支援し、子育て環境の充実を図る。 | (目的・理由) 市町子ども・子育て支援事業計画に基づいて実施される地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施を支援する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 | シビルミニマム 地域子ども・子育て支援事業を実施する市町に対して補助を行うことにより、子ども・子育て家庭を支援するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部)(単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者等の氏名及び住所 | 交付予定額(予定時期) | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 公益性の判断及び理由 | 課(室)名 | 支出科目 | | | |
|----|---------------------|---------------|-------------|----------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|-----------|------|--------|---------------|----------|
| | | | | | | | | 款 | 項 | 目 | 事業名 |
| 20 | 三重県放課後児童クラブ活動事業費補助金 | 未定(県内市町) | 未定(未定) | ひとり親家庭の経済的負担を軽減するため、ひとり親家庭の児童に係る放課後児童クラブの利用料を減免する放課後児童クラブに助成する市町に対して補助を行う。 | (目的・理由) ひとり親家庭の児童の安全・安心な居場所を確保するとともに、ひとり親家庭の経済的負担を軽減する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 | シビルミニマム ひとり親家庭の児童の安全・安心な居場所を確保するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。 | 子どもの育ち支援課 | 民生費 | 児童福祉費 | 児童福祉総務費 | 特別保育事業費 |
| 21 | 放課後子ども教室推進事業補助金 | 同上 | 同上 | 学校・家庭・地域が連携協力し、地域住民等の参画により、地域の実情に応じて実施される放課後子ども教室を市町が支援する事業に対して補助を行う。 | (目的・理由) 放課後や週末等に子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちと共にスポーツ・文化活動等の様々な体験活動、地域住民との交流活動や学習活動等の取組を推進する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 | シビルミニマム 当助金を交付することにより、子どもが健やかに成長するよう支援するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。 | 同上 | 同上 | 同上 | 放課後子ども教室推進事業費 | |
| 22 | 私立幼稚園等振興補助金 | 未定(学校法人) | 同上 | 私立幼稚園等の教育に係る経常的経費に対して補助を行う。 | (目的・理由) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 | 外部(不)経済 特色ある教育の向上を支援するものであり、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。 | 同上 | 教育費 | 私立幼稚園費 | 私立幼稚園費 | 私立幼稚園振興費 |

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部)(単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者等の氏名及び住所 | 交付予定額(予定時期) | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 公益性の判断及び理由 | 課(室)名 | 支出科目 | | | |
|----|---------------------|---------------|-------------|--------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|------|--------|---------|----------|
| | | | | | | | | 款 | 項 | 目 | 事業名 |
| 23 | 私立高等学校等教育改革推進特別補助金 | 未定 (学校法人) | 未定 (未定) | 私立幼稚園等の預かり保育に係る経費で、学校法人会計に支出として計上された経費に対して補助を行う。 | (目的・理由) 私立幼稚園等における保護者や地域のニーズへの弾力的な対応の促進と、保護者及び私立幼稚園等設置者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 | 外部(不)経済保護者や地域のニーズへの弾力的な対応を促進するものであり、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。 | 子どもの育ち支援課 | 教育費 | 私立幼稚園費 | 私立幼稚園費 | 私立幼稚園振興費 |
| 24 | 私立幼稚園等心身障がい児助成事業補助金 | 同上 | 同上 | 私立幼稚園等に在園する障がい児の教育に係る経費の一部を補助する。 | (目的・理由) 心身障がいを有する幼児の私立幼稚園等への就園を促進するとともに、私立幼稚園等における特別支援教育の一層の充実を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 | 外部(不)経済心身障がいを有する幼児を受け入れている私立幼稚園に補助することにより、子どもが健やかに成長するよう支援するものであり、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |
| 25 | 施設型給付費・地域型保育給付費補助金 | 未定 (県内市町) | 同上 | 特定教育・保育施設に係る施設型給付費等の支給に要する費用を補助する。 | (目的・理由) 特定教育・保育施設等の設備及び運営に関する基準を維持する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 | シビルミニマム施設型給付費等を支弁することにより、子どもが健やかに成長するよう支援するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。 | 同上 | 民生費 | 児童福祉費 | 児童福祉総務費 | 保育所事業費 |

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部)(単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者等の氏名及び住所 | 交付予定額(予定時期) | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 公益性の判断及び理由 | 課(室)名 | 支出科目 | | | |
|----|---------------------|-------------------------------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|-----------|------|-------|---------|---------|
| | | | | | | | | 款 | 項 | 目 | 事業名 |
| 26 | 三重県保育士修学資金貸付等事業費補助金 | 社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2-131 | 未定 (未定) | 指定保育士養成施設に就学する学生の修学資金や、新たに保育補助者を雇い上げる保育所等への貸付事業、潜在保育士が保育所等に就職するための就職準備金の貸付事業に対して補助する。 | (目的・理由) 保育士の資格取得をめざす学生の修学を支援することにより、質の高い保育士の養成・確保を図る。また、保育士の負担軽減を図るため、保育補助者を雇い上げる保育所等を支援することにより、保育人材の確保を図る。さらに、潜在保育士の保育所への再就職を支援することにより、保育士不足の解消を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 | シビルミニマム 保育士を確保することにより、待機児童の解消を図り、質の高い保育を行う体制を整えるものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。 | 子どもの育ち支援課 | 民生費 | 児童福祉費 | 児童福祉総務費 | 保育所事業費 |
| 27 | 三重県病児保育施設整備費補助金 | 未定 (県内市町) | 同上 | 市町や社会福祉法人等が設置する病児保育施設の整備に対して補助を行う。 | (目的・理由) 病児保育施設の施設整備事業を市町が実施するために必要な経費について補助金を交付する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 | シビルミニマム 病児保育施設の設置を促進し、病児・病後児が安心して保育を受けられる体制を整えるものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 特別保育事業費 |

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部)(単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者等の氏名及び住所 | 交付予定額(予定時期) | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 公益性の判断及び理由 | 課(室)名 | 支出科目 | | | |
|----|------------------|---------------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|------|-------|---------|--------|
| | | | | | | | | 款 | 項 | 目 | 事業名 |
| 28 | 医療的ケア児保育支援事業費補助金 | 未定 (県内市町) | 未定 (未定) | 医療的ケア児が保育所、認定こども園等の利用を希望する場合に、受け入れが可能となるよう、看護師の配置等により、保育所等の体制を整備する市町に対して補助を行う。 | (目的・理由) 医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に、受け入れが可能となるよう、保育所等の体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の促進を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 | シビルミニマム 保育所等で医療的ケア児の受け入れが可能となるよう、保育所等の体制を整備することで、医療的ケア児の地域生活支援が促進することから、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。 | 子どもの育ち支援課 | 民生費 | 児童福祉費 | 児童福祉総務費 | 保育所事業費 |
| 29 | 保育体制強化事業費補助金 | 同上 | 同上 | 保育に係る周辺業務に従事する保育支援者を配置し、保育士の負担軽減を図る私立保育所等を支援する事業を実施する市町に対して補助を行う。 | (目的・理由) 保育体制強化事業の実施を支援することで、保育士の負担軽減や職場環境改善を図り、保育士確保、待機児童解消につなげる。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 | シビルミニマム 保育士の負担軽減、職場環境改善を図る市町に対して補助を行うことにより、子どもたちにとって安全・安心な保育環境の充実に支援するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部)(単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者等の氏名及び住所 | 交付予定額(予定時期) | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 公益性の判断及び理由 | 課(室)名 | 支出科目 | | | |
|----|--------------------|-------------------------------------|-------------|-------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|------|-------|---------|---------------|
| | | | | | | | | 款 | 項 | 目 | 事業名 |
| 30 | 保育補助者雇上強化事業費補助金 | 未定(県内市町) | 未定(未定) | 保育所等に勤務する保育補助者を雇い上げるにより、保育士の負担軽減を図る私立保育所等を支援する事業を実施する市町に対して補助を行う。 | (目的・理由) 保育補助者雇上強化事業の実施を支援することで、保育士の負担軽減や離職防止を図り、保育人材の確保を行う。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 | シビルミニマム 保育士の負担軽減、離職防止を図る市町に対して補助を行うことにより、子どもたちにとって安全・安心な保育環境の充実を支援するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。 | 子どもの育ち支援課 | 民生費 | 児童福祉費 | 児童福祉総務費 | 保育所事業費 |
| 31 | 児童養護施設等整備費補助金 | 未定 | 同上 | 児童養護施設等の施設及び設備の整備に要する経費を補助する。 | (目的・理由) 社会福祉法人等が設置する児童養護施設等の施設及び設備の整備に要する経費を補助することにより、地域の児童、家庭の福祉の向上を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 | シビルミニマム 社会的養護が必要な児童を入所させる児童養護施設等の児童福祉施設を整備し、施設入所児童等の処遇の向上及び社会的自立の促進を図るものであり、公益性がある。 | 児童相談支援課 | 同上 | 同上 | 児童福祉施設費 | 児童虐待防止総合対策事業費 |
| 32 | 児童家庭支援センター運営事業費補助金 | 社会福祉法人アパティア福祉会 桑名市長島町大字西外面1070番地 | 35,708(未定) | 児童家庭支援センターの運営に要する経費を補助する。 | (目的・理由) 社会福祉法人等が設置する児童家庭支援センターの運営に要する経費を補助することにより、地域の児童、家庭の福祉の向上を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 | シビルミニマム 児童家庭支援センターの運営を支援することにより、地域の児童、家庭の福祉の向上を図るものであり、公益性がある。 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部)(単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者等の氏名及び住所 | 交付予定額(予定時期) | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 公益性の判断及び理由 | 課(室)名 | 支出科目 | | | |
|----|--------------------|--------------------------------|----------------|---------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|---------|------|-------|---------|---------------|
| | | | | | | | | 款 | 項 | 目 | 事業名 |
| 33 | 児童家庭支援センター運営事業費補助金 | 社会福祉法人里山学院 津市河芸町影重1162 | 17,846 (未定) | 児童家庭支援センターの運営に要する経費を補助する。 | (目的・理由) 社会福祉法人等が設置する児童家庭支援センターの運営に要する経費を補助することにより、地域の児童、家庭の福祉の向上を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 | シビルミニマム 児童家庭支援センターの運営を支援することにより、地域の児童、家庭の福祉の向上を図るものであり、公益性がある。 | 児童相談支援課 | 民生費 | 児童福祉費 | 児童福祉施設費 | 児童虐待防止総合対策事業費 |
| 34 | 同上 | 社会福祉法人津市社会福祉事業団 津市垂水1300-30 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |
| 35 | 同上 | 社会福祉法人天理奈良県天理市別所町715-3 | 16,906 (未定) | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |
| 36 | 同上 | 社会福祉法人名張厚生協会 名張市朝日町1357-1 | 18,581 (未定) | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |
| 37 | 同上 | 社会福祉法人聖マッテヤ会 津市産品字中之谷732-1 | 17,846 (未定) | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部)(単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者等の氏名及び住所 | 交付予定額(予定時期) | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 公益性の判断及び理由 | 課(室)名 | 支出科目 | | | |
|----|------------------------|---------------------------|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|------------|------|-------|---------|---------------|
| | | | | | | | | 款 | 項 | 目 | 事業名 |
| 38 | 児童家庭支援センター運営事業費補助金 | 社会福祉法人みどり自由学園 津市乙部33-5 | 15,992 (未定) | 児童家庭支援センターの運営に要する経費を補助する。 | (目的・理由) 社会福祉法人等が設置する児童家庭支援センターの運営に要する経費を補助することにより、地域の児童、家庭の福祉の向上を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 | シビルミニマム 児童家庭支援センターの運営を支援することにより、地域の児童、家庭の福祉の向上を図るものであり、公益性がある。 | 児童相談支援課 | 民生費 | 児童福祉費 | 児童福祉施設費 | 児童虐待防止総合対策事業費 |
| 39 | 三重県学習支援ボランティア事業費補助金 | 未定 (県内市町) | 未定 (未定) | ひとり親家庭や養育者家庭、低所得子育て世帯等の子どもに対して、学習支援、悩みや進学の相談への対応、授業料や模試料の補助等を実施する市町に対し、事業の実施に要する経費の補助を行う。 | ひとり親家庭や養育者家庭、低所得子育て世帯等への学習支援ボランティア事業を実施することにより、子どもの生活の向上を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 | シビルミニマム ひとり親家庭や養育者家庭、低所得子育て世帯等への学習支援ボランティア事業を実施することにより、子どもの生活の向上を図るものであり、公益性がある。 | 家庭福祉・施設整備課 | 同上 | 同上 | 母子福祉費 | ひとり親家庭等対策費 |
| 40 | 福祉休養ホーム 瀬流荘整備事業費補助金 | 熊野市 熊野市井戸町796 | 14,342 (未定) | 熊野市に譲渡した瀬流荘の大規模改修工事等に要する経費を補助する。 | (目的・理由) 管理運営を一元化し、効率的・効果的な経営につなげるとともに、施設改修することで、集客機能を強化する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 | 公共財 市へ譲渡した施設について、市が集客機能強化のために実施する改修工事に要する経費に対し一定額を補助することは、公益性がある。 | 同上 | 同上 | 社会福祉費 | 社会福祉総務費 | 社会福祉関係総務費 |